平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	82,991 人
	１２年国調	78,732 人
	増減率	5.4 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	81,418 人
	１８．３．３１	80,695 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,027	3,364
	6.7	7.7
第２次	18,961	19,663
	41.7	45.2
第３次	23,288	20,459
	51.2	47.0

面積(km²)	108.56
人口密度(人)	764

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
22	2160		
静岡県	袋井市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,788,332	52.8	12,851,171	78.1
地方譲与税	1,166,631	4.5	1,166,631	7.1
利子割交付金	36,870	0.1	36,870	0.2
配当割交付金	31,830	0.1	31,830	0.2
株式等譲渡所得割交付金	33,784	0.1	33,784	0.2
地方消費税交付金	852,321	3.3	852,321	5.2
ゴルフ場利用税交付金	52,672	0.2	52,672	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	344,634	1.3	344,634	2.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	401,939	1.5	401,939	2.4
地方交付税	1,383,148	5.3	663,785	4.0
普通交付税	663,785	2.5	663,785	4.0
特別交付税	719,363	2.8	-	-
（一般財源計）	18,092,161	69.3	16,435,637	99.8
交通安全対策特別交付金	19,812	0.1	19,812	0.1
分担金・負担金	760,784	2.9	675	0.0
使用料	337,895	1.3	108	0.0
手数料	148,217	0.6	-	-
国庫支出金	1,849,428	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,295,652	5.0	-	-
財産収入	145,767	0.6	-	-
寄附金	2,098	0.0	-	-
繰入金	184,768	0.7	-	-
繰越金	855,365	3.3	-	-
諸収入	203,524	0.8	4,260	0.0
地方債	2,197,900	8.4	-	-
うち減税補てん債	120,000	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	650,000	2.5	-	-
歳入合計	26,093,371	100.0	16,460,492	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,829,427	93.0	-
法定普通税	12,829,427	93.0	-
市町村民税	5,668,044	41.1	-
個人均等割	122,844	0.9	-
所得割	3,407,168	24.7	-
法人均等割	266,613	1.9	-
法人税割	1,871,419	13.6	-
固定資産税	6,480,834	47.0	-
うち純固定資産税	6,469,263	46.9	-
軽自動車税	156,074	1.1	-
市町村たばこ税	524,475	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	958,905	7.0	-
法定目的税	958,905	7.0	-
入湯税	21,744	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	937,161	6.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,788,332	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	26,093,371	29,383,284
	歳出総額	25,161,156	28,527,919
	歳入歳出差引	932,215	855,365
	翌年度に繰越すべき財源	269,804	45,700
	実質収支	662,411	809,665
	単年度収支	-147,254	809,665
	積立金	3,871	331,017
	繰上償還金	2,032	367,751
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-141,351	1,508,433

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	404	1,300,010	3,218
	うち技能労務員	50	139,620	2,792
	教育公務員	96	259,820	2,706
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	500	1,559,830	3,120

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,750
助役	1	17.04.01	7,150
収入役	1	17.04.01	6,550
教育長	1	17.04.01	6,550
議会議長	1	17.04.01	4,220
議会副議長	1	17.04.01	3,870
議会議員	24	17.04.01	3,570

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,446,635	17.7	4,072,552	3,675,704	21.3
うち職員給	3,110,701	12.4	2,784,171	-	-
扶助費	2,215,021	8.8	640,503	640,503	3.7
公債費	3,127,201	12.4	3,086,625	3,083,456	17.9
内訳 元利償還金	3,127,201	12.4	3,086,625	3,083,456	17.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,788,857	38.9	7,799,680	7,399,663	42.9
物件費	3,969,961	15.8	3,098,127	2,585,033	15.0
維持補修費	176,829	0.7	85,707	76,527	0.4
補助費等	3,489,963	13.9	3,293,480	2,391,878	13.9
うち一部事務組合負担金	1,744,281	6.9	1,743,745	1,379,089	8.0
繰出金	2,452,414	9.7	2,293,340	1,450,622	8.4
積立金	628,725	2.5	617,479	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.1	15,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,639,407	18.4	2,398,922		
うち人件費	153,984	0.6	122,784		
内訳 普通建設事業費	4,638,947	18.4	2,398,462		
内訳 うち補助	684,437	2.7	210,093		
内訳 うち単独	3,634,498	14.4	1,962,752		
内訳 災害復旧事業費	460	0.0	460		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,161,156	100.0	19,601,735		

経常経費充当一般財源等計 13,903,723 千円

経常収支比率 80.7％ 84.5％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,533,950 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	241,923	1.0	-	241,923
総務費	2,978,646	11.8	58,787	2,646,161
民生費	4,515,063	17.9	33,708	2,735,617
衛生費	3,236,453	12.9	212,820	2,880,929
労働費	58,878	0.2	-	53,343
農林水産業費	753,513	3.0	253,891	514,427
商工費	232,436	0.9	7,492	225,146
土木費	5,070,386	20.2	3,310,469	3,548,088
消防費	1,335,514	5.3	168,938	1,180,759
教育費	3,610,683	14.4	592,842	2,488,257
災害復旧費	460	0.0	-	460
公債費	3,127,201	12.4	-	3,086,625
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,161,156	100.0	4,638,947	19,601,735

公営事業等への繰出	
合計	3,146,924
下水道	965,698
病院	677,000
簡易水道	28,029
上水道	17,510
国民健康保険	452,017
その他	1,006,670

国民健康保険事業状況	
実質収支	202,142
再差引収支	160,248
加入世帯数（世帯）	13,532
被保険者数（人）	27,615
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	53
被保険者1人当り 保険給付費	145

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額		12,168,176	11,495,036
基準財政需要額		12,286,806	11,955,317
標準税収入額等		15,818,084	15,071,054
標準財政規模		16,481,869	16,068,866
財政力指数		0.96	0.92
実質収支比率(%)		4.0	5.0
経常一般財源等比率(%)		99.9	103.8
公債費負担比率(%)		15.0	15.0
公債費比率(%)		14.8	15.1
実質公債費比率(%)		16.8	17.0
起債制限比率(%)		11.0	10.4
積立金現在高	財調	1,302,074	1,298,203
	減債	1,239,483	777,290
	特定目的	3,864,092	3,705,219
地方債現在高		25,363,134	25,818,540
うち政府資金		11,222,906	11,833,988
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	372,211	566,299
	保証・補償	-	-
	その他	1,746,703	1,087,822
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		262,569	262,384
徴収率(%)（現年・計）	合計	98.7 95.3	98.7 95.6
	市町村民税	98.2 94.7	98.2 95.1
	純固定資産税	98.9 95.4	99.0 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。